

<対策のポイント>

食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等について、個社で対応が難しい解決策の検討や、企業間のモデル的な取組への支援等を通じ、中小企業を含む業界全体の取組を推進するため、プラットフォームの運営やサステナビリティ課題に関する実態調査を行います。

<事業目標>

- 食品産業における環境・社会への配慮に取り組む事業者数の割合の増加（40%（参考値：令和5年度）→50%〔令和12年度まで〕）
- 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（41.6%（令和5年度）→100%〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォームの運営

52百万円（前年度 45百万円）

海外で議論が先行する食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等の解決に向けて、サプライチェーン関係者等が参画するプラットフォームを運営します。プラットフォームでの議論を踏まえ、個社で対応が難しい解決策の検討や知見の横展開等を図ることに加え、企業間のモデル的な取組への支援や消費者への情報発信を行うことで、企業間連携や中小企業のサステナビリティ課題認識の底上げを促し、業界全体の取組を推進します。

2. サステナビリティ課題等に関する調査

5百万円（前年度 5百万円）

日本の食品産業のサステナビリティに関する取組（環境・社会への配慮の取組や持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組）の実態等の調査を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

